

# 経済統計分析 4 統計のいろいろ

# 今日のおはなし.

---

- ▶ 経済分析でよく使われる統計たち
  - ▶ 人口統計
  - ▶ 建物・土地統計
  - ▶ 労働・賃金, 生活・行動, 家計
  - ▶ 物価, 企業・経営, 生産・流通, 景況感
  - ▶ 国民経済計算
  
- ▶ 今日のタネ
  - ▶ 梅田雅信・宇都宮浄人. 経済統計の活用と論点. 東洋経済新報社.

# 人口統計

---

## ▶ 国勢調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/>
- ▶ 目的:国内の人口・世帯・産業構造等の実態を明らかにし,各種行政施策の基礎資料を得る
- ▶ 期日:西暦の末尾が0の年(大規模調査)と5の年(簡易調査)の10月1日午前零時現在
- ▶ 対象:国内にふだん住んでいる全ての人(3か月以上,国籍を問わないが外交官などを除く)をふだん住んでいる場所(常住地)で
- ▶ 調査事項:世帯,世帯員に関する事項

## ▶ 人口推計

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>
- ▶ 国勢調査が行われない年次の人口を補完推計

## ▶ 将来人口推計(社人研)

- ▶ 合計特殊出生率,平均寿命の定義に注意

# 人口統計

---

## ▶ 人口動態調査

- ▶ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>
- ▶ 目的:人口動態(出産・死亡・婚姻・離婚)の把握
- ▶ 沿革:1872年から実施.1947年より厚生省所管
- ▶ 期日:毎月.市町村・保健所の業務統計の側面も.
- ▶ 対象:届け出られた出生・死亡・婚姻・離婚・死産の全数
- ▶ 調査事項:出生票・死亡票・死産票・婚姻票・離婚票
  - ▶ 死産:妊娠満12週以後の死児の出産.22週以後の死産と早期新生児死亡(生後1週間未満)を合わせて周産期死亡という

## ▶ 住民基本台帳人口移動報告

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/idou/>
- ▶ 目的:人口の移動状況を明らかにする.推計人口の基礎資料.
- ▶ 期日:毎月の結果が四半期ごと.全市町村が対象
- ▶ 「社会増加」:転入超過数=転入者数-転出者数.届け出のあるものだけ

# 建物・土地統計

---

## ▶ 住宅・土地統計調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/>
- ▶ 目的:住宅の実態,住宅・土地の保有状況,居住している世帯の実態の把握
- ▶ 期日:5年に1度.直近では2008年.
- ▶ 対象:住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯.約400万世帯.
- ▶ 調査事項:住宅の用途・広さ・家賃など,世帯,住環境,現住居以外の住宅土地

## ▶ 建築着工統計調査

- ▶ 対象:建築基準法により都道府県への届出の義務がある建築物全て
- ▶ 調査事項:場所,工事期間,建築主の種別,用途,構造,工事費など
- ▶ 景気の先行指標(民間設備投資に対して半年程度)

# 建物・土地統計

---

## ▶ 現況

- ▶ 建築動態統計調査(国土交通省):建築着工統計を含む
- ▶ 法人土地基本調査,法人建物調査(国土交通省)
- ▶ 登記統計調査(法務省)

## ▶ 地価

- ▶ 実勢価格:実際の土地取引で実現した価格
- ▶ 公示価格(国土交通省):土地価格の公的基準. 鑑定評価のため遅行
- ▶ 都道府県地価調査(基準地価):鑑定評価, 7/1時点
- ▶ 路線価(国税庁):相続税・贈与税の課税算定の基準
- ▶ 固定資産税評価額(総務省, 地方公共団体)
- ▶ 市街地価格指数(日本不動産研究所)

# 労働・賃金

---

## ▶ 労働力調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/roudou/>
- ▶ 目的: 国民の就業・不就業の状況を明らかにする
- ▶ 期日: 毎月末日現在. 就業状態・仕事の種類・就業時間は最終週
- ▶ 対象: 約4万世帯, 15万人. 同一調査区を4ヶ月間連続で調査
- ▶ 結果公表: 翌月末に速報. のち月報, 年報.

## ▶ 用語

- ▶ 労働力方式: 調査週間の活動状態で就業状態を定義 ↔ 有業者方式
- ▶ 就業者: (雇用者・自営業主・家族就業者) (従業者・休業者)
- ▶ 雇用者: 常雇・臨時雇・日雇に分類
- ▶ 完全失業者: 就業者ではなく, 就業可能で, 求職した人
- ▶ 労働力人口: 就業者と完全失業者の和

## ▶ 労働力調査特別調査

# 労働・賃金

---

## ▶ 就業構造基本調査

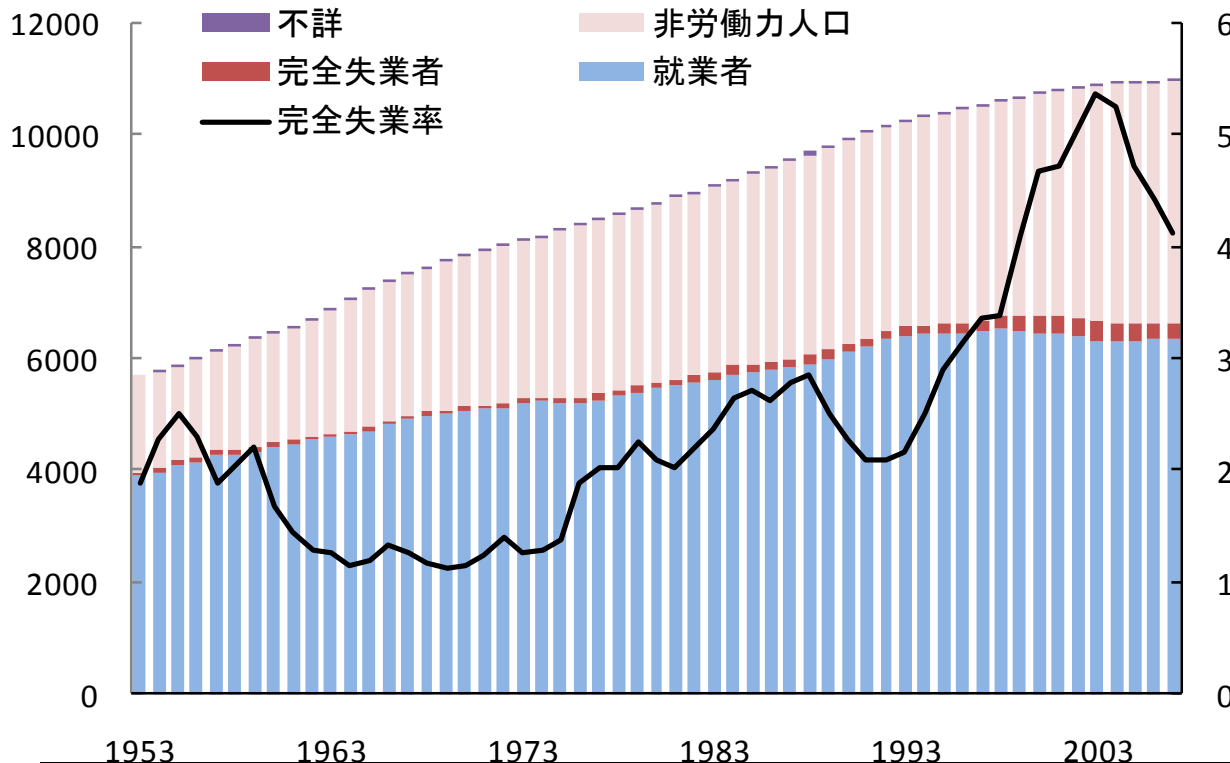
- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/>
- ▶ 目的: 有業者方式によりふだんの就業構造の実態を明らかにする
- ▶ 沿革: 56年から3年ごと, 82年以降5年ごと
- ▶ 期日: 10月1日現在. 直近は07年.
- ▶ 対象: 約43万世帯の15歳以上の世帯員約110万人
- ▶ 調査事項: 普段の就業状態, 地位, 就業日数時間, 規則性, 年間収入, 転職求職希望の有無, 希望の理由, 就業異動, 前職の状況など

## ▶ 用語

- ▶ 有業者: ふだん仕事をしている人. 仕事が主・従に分類
- ▶ 仕事は従な人: 家事が主・通学が主・家事通学以外が主
- ▶ 無業者: ふだん仕事をしてない人. 家事が主・通学が主・家事通学以外



# 15歳以上人口の就業状況

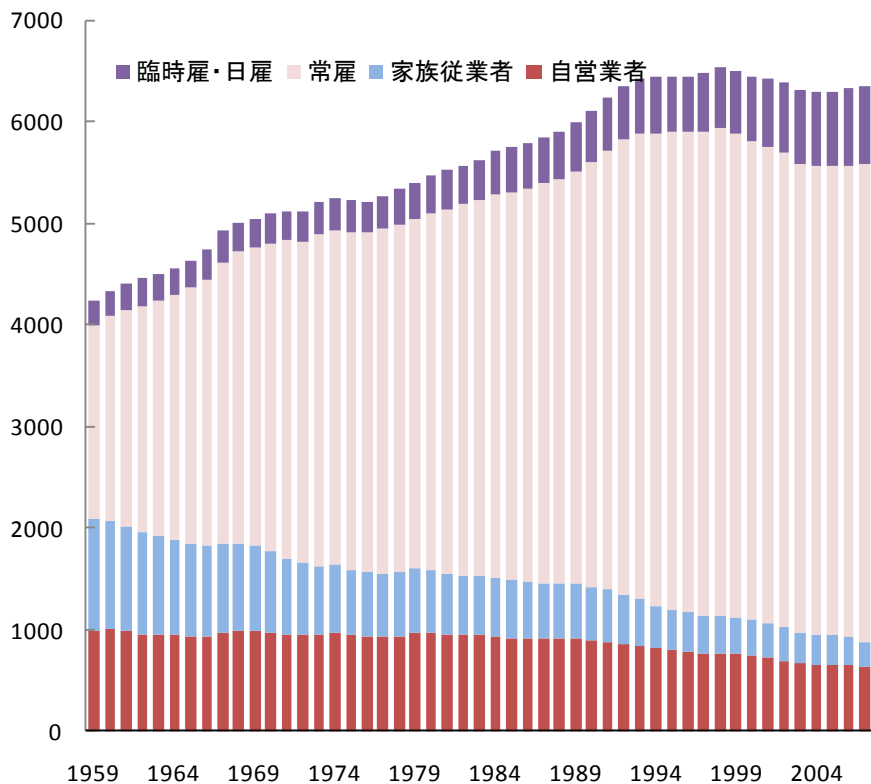


総務省統計局「労働力調査」長期時系列データ(基本集計)より作成. 労働力方式による.  
(5年に一度の「就業構造基本調査」は有業者(ユージュアル方式))

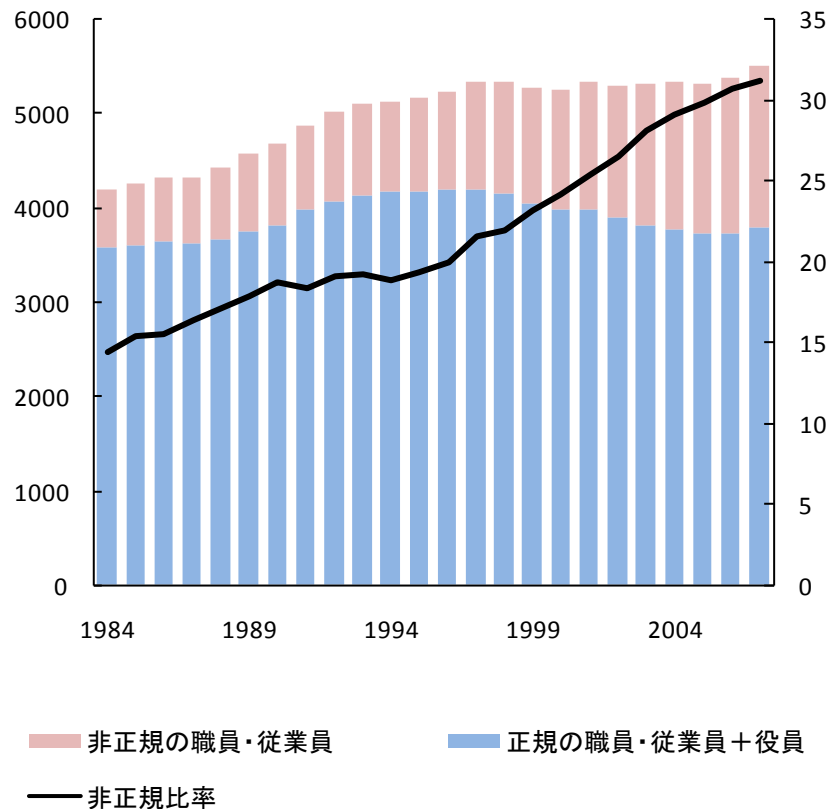
- ▶ 生産年齢人口
  - ▶ 15歳以上人口
- ▶ 労働力人口
  - ▶ 労働市場へ参加.
  - ▶ 「働く気」がある
- ▶ 非労働力人口
  - ▶ 労働市場から退出
  - ▶ 学生, 主婦, 引退者など
- ▶ 就業者
  - ▶ 収入を目的とする仕事をふだんからしている(ユージュアル方式)
  - ▶ 調査時点で働いている(アクチュアル方式)

# いろいろな就業

## ▶ 雇用者と自営業者



## ▶ 正規と非正規



総務省統計局「労働力調査」長期時系列データより作成。

# 労働・賃金

---

## ▶ 毎月勤労統計調査

- ▶ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/tyousa.html>
- ▶ 目的:雇用,給与,労働時間の全国的な変動を明らかにする
- ▶ 沿革:23年の職工賃金毎月調査等から.51年3月に労働省に移管
- ▶ 期日:毎月末現在.特別調査は毎年7月末
- ▶ 対象
  - ▶ [全国調査]常用労働者数5人以上の約33,000事業所
  - ▶ [地方調査]常用労働者5人以上の約43,500事業所
  - ▶ [特別調査]常用労働者4人以下の約77,400事業所
- ▶ 調査事項:事業内容,活動日数,企業規模,常用・パート労働者数,出勤のべ時間,実労働時間,現金給与総額

# 労働・賃金

---

## ▶ 賃金構造基本調査(賃金センサス)

- ▶ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/>
- ▶ 目的: 主要産業の常用労働者の賃金の実態を明らかにする
- ▶ 対象: 常用労働者5人以上の民間事業所と10人以上の公営事業所約7万  
. 労働者数は約140万人
- ▶ 調査事項: 労働者数, 常用労働者数, 新卒初任給, 就業形態, 最終学歴, 年齢, 勤続年数, 職階, 経験年数, 労働時間, 給与額, 諸手当額
- ▶ 4人以下事業所が含まれない. 労働時間は就構とは乖離する可能性

## ▶ 職業安定業務統計

- ▶ 公共職業安定所の求職・求人・就職等の件数を集計. 新規学卒者を除く
- ▶ 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数: 景気的一致指標
- ▶ 新規求人倍率 = 新規求人数 / 新規求職者数: 労働需給の先行指標

# 生活・行動

---

## ▶ 国民生活基礎調査

- ▶ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-19-1.html>
- ▶ 目的:保健,医療,福祉,年金,所得など国民生活の基礎的事項の調査
- ▶ 86年から3年ごとに大規模調査,その間は小規模調査
- ▶ 期日:世帯票・健康票は6月現在,所得票・貯蓄票は7月現在
- ▶ 対象:07年大規模調査では世帯票・健康票約29万世帯,所得票・貯蓄票約3.6万世帯,介護票約6000人が客体
- ▶ 世帯票:住居,家計支出,世帯員,保育状況,年金の受給・加入状況,介護の要否,就業状況,介護に関する事項
- ▶ 健康票:入院・通院の状況,自覚症状,健康状態
- ▶ 所得票:種類別金額,課税状況,暮らしの程度
- ▶ 貯蓄票:世帯の貯蓄・借入金現在高

# 生活・行動

---

## ▶ 社会生活基本調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
- ▶ 目的:生活時間の配分と自由時間の主な活動を調査し,国民の社会生活の実態を明らかにする(タイムユースデータ)
- ▶ 沿革:76年から5年ごと.
- ▶ 期日:10月1日現在.「1日の生活時間」に関しては,曜日ごとの結果を集計するため,無作為に8つのグループに分け,グループごとに10月14日から10月22日までの9日間のうち連続する2日間
- ▶ 対象:約8万世帯

## ▶ その他

- ▶ 国民生活に関する世論調査(内閣府)
- ▶ 社会意識に関する世論調査(内閣府)
- ▶ 国民生活時間調査(NHK放送文化研究所)

# 家計

---

## ▶ 家計調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/kakei/>
- ▶ 目的: 国民生活における家計収支の実態を明らかにする
- ▶ 期日: 毎月. 調査世帯は原則として6ヶ月連続して調査. 2002年から貯蓄・負債調査を統合
- ▶ 対象: 2人以上の世帯約8000, 単身世帯約670.
- ▶ 家計簿: 自計申告
  - ▶ 毎月の収入と支出. 勤労者と無職世帯以外は支出のみ
  - ▶ 支出は毎日の買い物・料金支払いについて品名と用途, 金額・数量を詳しく記入
- ▶ 毎月1/6ずつ標本替えが起きるため, 世帯人員変化の影響も
- ▶ 購入頻度の低い高額商品は振れが大きい. 季節性も.
- ▶ 帰属家賃やFRINGE・ベネフィットは調査できない
- ▶ 回答が面倒なので, 専業主婦家庭, 公務員家庭に偏りがち?

# 家計

---

## ▶ 全国消費実態調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/>
- ▶ 目的: 家計の収支・貯蓄・負債・資産を総合的に調査
- ▶ 期日: 9～11月の3ヶ月. 単身世帯は10～11月. 5年おき
- ▶ 対象: 一般世帯約5.5万, 単身世帯約0.5万の計約6万世帯
- ▶ 家計調査に比べ調査規模が大きいいため, 世帯属性別あるいは地域別に家計の実態を種々の角度から分析できる

## ▶ 消費動向調査

- ▶ 消費者の意識, 旅行の実績・予定, サービス等の支出予定, 主要耐久消費財等の保有状況等を迅速に把握
- ▶ 一般世帯約5000世帯, 単身世帯約1700世帯が対象の月次調査
- ▶ 「消費者態度指数」は消費者マインドの代表的指数

## ▶ その他, 業界別各種統計



# 価格

---

## ▶ 小売物価統計調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/kouri/>
- ▶ 目的:商品の小売価格, サービス価格, 家賃を直接店舗から調査して, 市町村別の価格資料を得る
- ▶ 期日:毎月12日を含む週の水・木・金曜のいずれかを調査日として価格を調査. 生鮮魚介・野菜等は上中下旬の旬別調査を行う
- ▶ 対象:現在167市町村の商品の価格を調査する価格調査地区約2.8万店舗・事業所と, 家賃調査地区約2.5万借家世帯. 各調査品目には一定の銘柄(基本銘柄)を指定して調査. 約600品目(銘柄数はもっと多い).
- ▶ 物価の趨勢的な動きを把握するためには, 通常は「生鮮食品を除く総合」を利用
- ▶ 年に2回, 銘柄変更・品質調整を行う
- ▶ 「上方バイアス」があるといわれており, 連鎖指数・中間年バスケット方式による指数も公開されている

# 物価

---

## ▶ 全国物価統計調査

- ▶ 目的:商品の販売価格・サービスの料金,これらを取り扱う店舗の業態や立地環境など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査
- ▶ 対象:約600の市町村内にある小売店舗・飲食店・サービス業を営む事業所約19万店舗.5年おき.

## ▶ 企業物価指数

- ▶ <http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/excgp.html>
- ▶ 目的:生産者段階における,商品の需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査
- ▶ 対象:国内企業物価指数1,866,輸出物価指数561,輸入物価指数646の企業に,国内企業物価指数で5,505品目,輸出物価指数で1,155品目,輸入物価指数で1,551品目を調査
- ▶ 商品の流通段階のうち、各商品の需給関係が最も集約的に反映される段階の価格を調査

▶ 原則として、毎月 of 代表的な価格を翌月初に書面で調査

# 企業・経営

---

## ▶ 事業所・企業統計調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/>
- ▶ 国勢調査の事業所版. 5年おき
- ▶ 目的: 事業内容・従業員規模・経営組織等, 事業活動に関する基本的な情報を漏れなく収集調査すること
- ▶ 対象: 調査日現在で国内に所在するすべての事業所. ただし, 農林漁家, 住み込みのお手伝いさん, 大使館・領事館等を除く
- ▶ 基本的な属性を調査し, 経理項目は調査しない
  - ▶ 資本金額, 関連会社, 常用雇用者数など
- ▶ 本社・本店の情報は「名寄せ」のために用いられる

## ▶ 個人企業経済調査

## ▶ 企業活動基本調査

- ▶ 鉱業・製造業など, 経済産業省が所管する企業活動の実態を調査したもの. 従業者50人以上かつ資本金3000万円以上の会社が対象

# 企業・経営

---

## ▶ 法人企業統計調査

- ▶ <http://www.mof.go.jp/1c002.htm>
- ▶ 目的: 企業の経理面の経営状況を数量的に捉えるため, 法人企業を対象に, 貸借対照表, 損益計算書等の財務諸表の形式で経営内容を調査
- ▶ 営利法人を対象にした年次調査と, 資本金1000万円以上のみを対象とした四半期調査
- ▶ 年次別調査で3.1万社. 資本金6億円以上は全数抽出
- ▶ 全体としての設備投資動向を示す代表的な統計
- ▶ 財務局・財務支局・財務事務所等を通じた法人の自計記入による郵送調査. 現在はオンライン化も.
- ▶ 中堅企業以下は標本統計なので, 振れが大きい

# 景況感調査

---

## ▶ 企業短期経済観測調査(日銀短観)

- ▶ <http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/tk/extkre.htm>
- ▶ 金融機関を除く資本金2000万円以上の民間企業約1万社に, 業況等の現状・先行き判断, 事業計画に関する実績・予測などを調査
- ▶ 四半期ごとに調査. 判断項目の結果はDI(業況判断DIなど). 「水準」を示す

## ▶ 法人企業景気予測調査

- ▶ <http://www.mof.go.jp/bos/1c003.htm>
- ▶ 資本金1000万円以上の法人企業約1.5万社から企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査
- ▶ 判断項目の結果はBSI. 「方向性」を示す

## ▶ 景気ウォッチャー調査

- ▶ 景気を敏感に感じるといわれる人々の実感を迅速に集計

# 生産・流通

---

## ▶ 工業統計調査

- ▶ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>
- ▶ 目的: 製造業のセンサスとして日本の工業の実態を明らかにする
- ▶ 期日: 毎年12月31日現在.
- ▶ 対象: 西暦末尾に「0, 3, 5, 8」が付く年は日本標準産業分類の大分類「F 製造業」に属する全事業所. それ以外の年は従業者4人以上の事業所.
- ▶ 調査事項: 事業所の経営組織, 資本金額, 従業者数, 現金給与総額, 原材料・燃料・電力使用額, 有形固定資産額, 製造品等の年初・年末在庫額, 製造品出荷額等, 事業所敷地面積, 工業用水の使用量など.

# 生産・流通

---

## ▶ 商業統計調査

- ▶ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>
- ▶ 目的:卸売業・小売業のセンサスとして,日本の商業の実態を明らかにする.
- ▶ 97年から5年ごとだが中間年に簡易調査
- ▶ 対象:日本標準産業分類の大分類「I卸売・小売業,飲食店」から飲食店を除いた事業所。「有体的商品を購入して販売する事業所」.

## ▶ サービス業基本調査

- ▶ <http://www.stat.go.jp/data/service/2004/>
- ▶ 目的:サービス業を営む事業所の経済活動・業務の実態を明らかにする
- ▶ 従業者数30人以上の事業所のすべての事業所,従業者数30人未満・新規事業所は抽出調査.標本となった事業所数は約43万
- ▶ 病院・診療所・小中高等学校・高等教育機関やその他各種学校は除外

# 教育・健康・福祉など

---

## ▶ 学校基本調査

- ▶ 学校教育法に規定する学校, 市町村教育委員会の悉皆調査

## ▶ 科学技術研究調査

- ▶ 「企業等」は約14000社を抽出調査, 「非営利団体・公的機関」「大学等」は全数調査

## ▶ 学生生活調査, 社会教育調査

## ▶ 医療・保健統計

- ▶ 医療施設調査
- ▶ 医師・歯科医師・薬剤師調査
- ▶ 受療行動調査
- ▶ 患者調査
- ▶ 社会医療診療行為別調査
- ▶ 国民栄養調査



# 国民経済計算 System of National Account

---

## ▶ SNAとは

- ▶ <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
- ▶ 経済の全体像（一国の一定期間（1年や四半期）のマクロ経済の循環）を包括的・整合的にとらえるために基礎統計を総動員して推計される高度な加工統計
- ▶ 広義には産業連関表等も含まれる
- ▶ 生産・分配・支出・資本蓄積等を複式簿記で、制度部門別の勘定とともに詳しく記録
- ▶ 国連が提唱したマクロ統計の体系。68年、93年に基準改定（68SNA, 93SNA）：93SNAの遡及推計には限界がある
- ▶ 四半期の推計結果がQE。速報→確報→確確報と改訂。季節調整済み前期比、前期比年率（瞬間風速）を見ることが多い。
- ▶ GDP統計の確報に用いる基礎統計は年次統計。
- ▶ 都道府県について「県民経済計算」もある

# SNAにおけるマクロ経済の循環

---

- ▶ 国民貸借対照表
  - ▶ 前期末の生産要素の状況の記録(労働, 資本)
- ▶ 産業連関表
  - ▶ 産業間の生産工程を行列で表現したもの
- ▶ **国民所得勘定**
  - ▶ 各産業が生み出した生産額
  - ▶ 各産業や家計の中間需要, 最終需要, 資本形成
  - ▶ 生産の対価の分配
- ▶ 国際収支表: 海外との関係
- ▶ 資金循環表: 資金の流れ

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h17-kaku/zuhyo\\_2.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h17-kaku/zuhyo_2.pdf)

# 国民経済計算 System of National Account

---

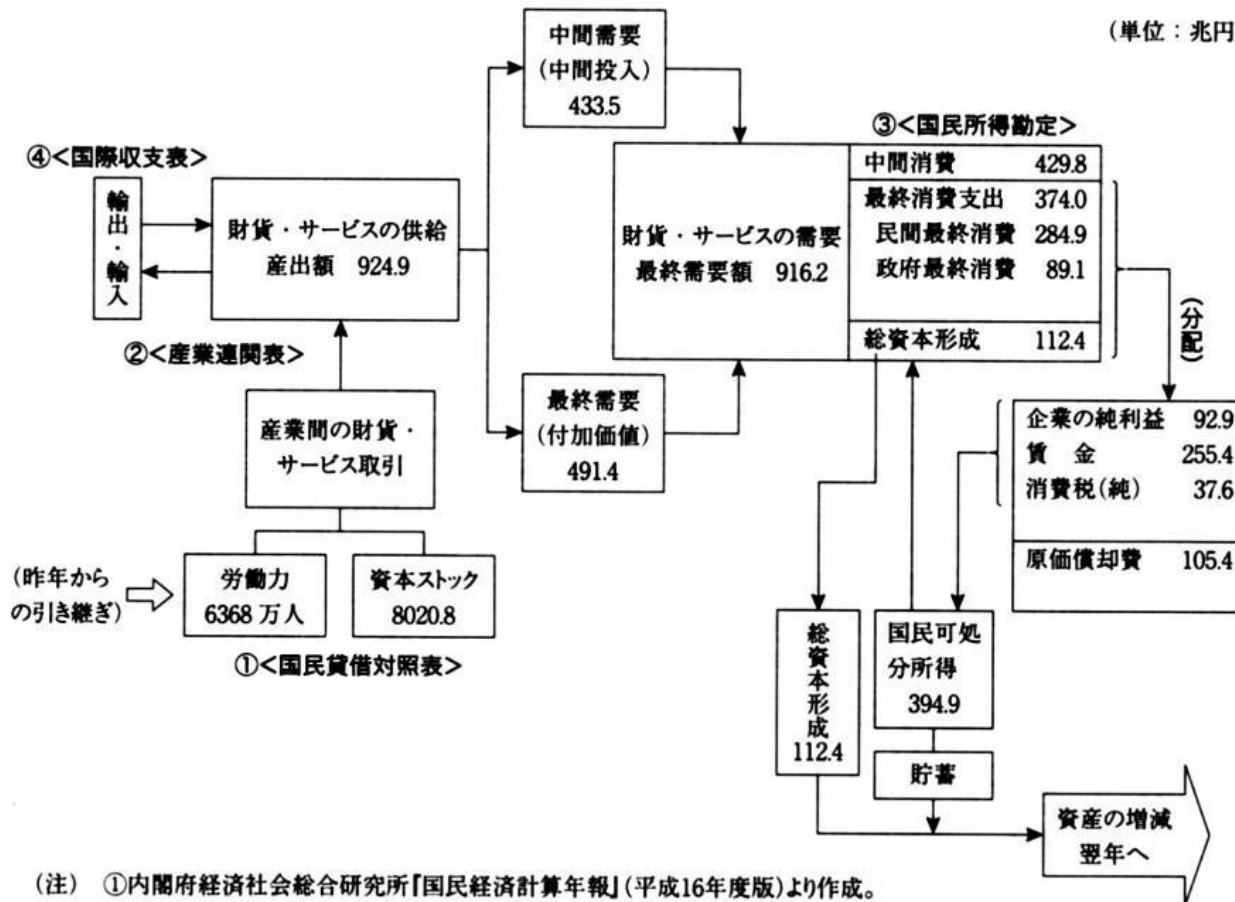
## ▶ 経済循環

- ▶ 生産活動の主体は、各種の生産要素・原材料から財・サービスを生産
- ▶ 生み出された付加価値(産出-中間投入)は固定資本減耗と純間接税を先取りしたのち、各生産要素間で報酬として配分
- ▶ 生産された財・サービスは中間消費・最終需要・輸出へ
- ▶ 生産要素を提供した主体は受け取った報酬から直接税・社会保険料を一般政府に収め、年金等を受け取る。また配当・利子の受け渡しも
- ▶ 各主体は可処分所得を財・サービス購入、実物資産購入へ
- ▶ 資金余剰が発生すれば資金運用、不足なら資金調達
- ▶ 資産購入・処分により、各主体のもつ資産残高が増減
- ▶ 当期の実物資産は次期の生産要素となる。

# SNAにおけるマクロ経済の循環

図 2-6 マクロ経済の循環

(単位：兆円)



(注) ①内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」(平成16年度版)より作成。

②簡略化のため、海外との取引(輸出入)を除外した形としたため、一部数字が合わない箇所がある。

# GDPの定義

## ▶ GDPの定義

- ▶ 生産された付加価値 (value added) の総和
- ▶ 景気や経済成長など, 経済のパフォーマンスを表現する最も適切な指標のひとつ
- ▶ 産出量から中間投入を控除したもの
- ▶ 最終生産物から原材料を控除したもの

## ▶ 数値例 $65 = 25+10+30 = 180-50-30-35 = 100-35$

	石油	中間投入	産出	付加価値
農家	5		小麦 30	25
製粉所	10	小麦30	小麦粉 50	10
パン工場	20	小麦粉50	パン 100	30
	35	30	50	180
				65

# 市場価格による評価

---

- ▶ 異なる財があるとき、生産「量」をどう評価するか？
  - ▶ **市場価格** market priceによる評価が基本
  - ▶ 経済主体の財に対する評価を反映しているから
  - ▶  $GDP = (\text{市場価格} \times \text{生産量})$ の和
- ▶ 「どの」市場価格で評価するか？
  - ▶ 物価全体が上昇していたら、GDPは過大評価される
  - ▶ 基準時点の価格で評価：**実質GDP**
  - ▶ 現時点の価格で評価：**名目GDP**
  - ▶ **GDPデフレーター**：名目GDP/実質GDP

# 市場価格による評価(続き)

---

- ▶ 市場価格が存在しない財の評価は?
  - ▶ 市場取引が行われない財・サービスには市場価格がない
  - ▶ 家事労働はGDPに計上されないが、ビジネスとしての家事サービスはGDPに計上される
  - ▶ 公共サービスはその費用(人件費など)で評価
  - ▶ 地下経済も計上されない
- ▶ 帰属計算
  - ▶ 市場取引されないサービスの価値の推計
  - ▶ 農家による農産物の自家消費
  - ▶ 被雇用者による社宅などの現物給付
  - ▶ 持ち家の住居サービス(帰属家賃)

# 国内純生産, 国民総生産

---

## ▶ 固定資本減耗

- ▶ 一定期間内に資本が使用されて減価すること
- ▶ 期間内に資本を使用する「費用」(減価償却費)

## ▶ 国内純生産 Net Domestic Product

- ▶ 国内総生産は固定資本減耗を考慮していない
- ▶ 国内純生産 = 国内総生産 - 固定資本減耗

## ▶ 「国内 domestic」と「国民 national」

- ▶ 国内: ある国の領土内で生み出された価値
- ▶ 国民: ある国の国民によって生み出された価値
- ▶ 要素所得: 生産要素(労働や資本)が受け取る所得
- ▶  $GNP = GDP + \text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得}$



# よくある例

---

- ▶ GDPに計上されるかどうか？
  - ▶ 骨董品の売上：手数料だけが計上される
  - ▶ 増産したパンを期間内に駄目にしてしまった：されない
  - ▶ 増産したパンを次の期間まで在庫にしておいた：される
  - ▶ 自宅でオットがツマを介護している：されない
  - ▶ ツマのために介護サービスを頼んだ：される
  - ▶ 家庭で所有される自動車の減耗：されない
  - ▶ 家庭で料理を作って食べた：されない
  - ▶ おじいさんが受け取った年金：されない（所得移転）
  - ▶ 海外の会社への株式投資で得た配当：GDPではなくGNP

# 経済厚生としてのGDP

---

- ▶ GDPは経済厚生としての尺度としてどれほど適切か
  - ▶ 一定期間内の生産物を市場価格で評価したもの
  - ▶ 市場価格がないものは評価の対象にならない
  - ▶ 完全な尺度ではない
- ▶ SNAの拡張: サテライト勘定
  - ▶ 環境・経済統合勘定(グリーンGDP): 環境への負荷の推計
  - ▶ 無償労働の貨幣評価: GDPの20%とも
  - ▶ NPOサテライト勘定: ボランティアの活動量を貨幣評価

# 国民経済計算の用語

---

- ▶ 発生主義:取引の成立(契約,所有権移転)をもって記録
- ▶ 制度部門分類:非金融法人企業,金融機関,一般政府,対家計民間非営利団体,家計
- ▶ 経常移転:財産所得の受払,純保険料・保険金,税・社会保障給付,贈与など
- ▶ 固定資本減耗:再生産可能な有形固定資産の減耗の評価額
- ▶ 雇用者所得:現物給与を含む賃金・俸給,社会保険料等の雇用主負担
- ▶ 財産所得:利子・配当・地代・無形資産の使用料等
- ▶ 家計最終消費支出:自家消費,帰属家賃,医療自己負担分,現物給与も含む
- ▶ 政府最終消費支出:一般政府の自己消費.投資や移転を含まない.93SNAでは「医療給付等」は政府最終消費支出.63SNAでは家計最終消費支出.
- ▶ 帰属計算:市場での対価の受払が行われない財・サービスの取引を推計
- ▶ 直接税・間接税:所得から支払われるかどうか

# 国内総生産(支出側、名目)

項 目	平成16暦年 2004	平成18暦年 2006
1. 民間最終消費支出	284,428.4	290,719.0
2. 政府最終消費支出	89,468.0	89,958.0
3. 総資本形成	114,805.9	121,899.5
(1) 総固定資本形成	113,158.6	119,415.1
a. 民間	87,943.3	98,047.3
(a) 住宅	18,366.8	18,761.1
(b) 企業設備	69,576.6	79,286.2
b. 公的	25,215.2	21,367.8
(2) 在庫品増加	1,647.4	2,484.4
a. 民間企業	1,471.2	2,231.5
b. 公的	176.2	253.0
4. 財貨・サービスの純輸出	9,626.0	6,348.5
(1) 財貨・サービスの輸出	66,286.3	81,756.3
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	56,660.3	75,407.8
5. 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)	498,328.4	508,925.1

# 国内総生産（生産側、名目）

項 目	平成16暦年 2004	平成18暦年 2006
1. 産業	460,259.0	466,706.1
(1) 農林水産業	8,052.6	7,437.7
(2) 鉱業	481.2	504.5
(3) 製造業	105,410.1	108,602.8
(4) 建設業	32,953.8	32,148.0
(5) 電気・ガス・水道業	12,726.5	11,433.2
(6) 卸売・小売業	67,734.3	68,722.0
(7) 金融・保険業	33,647.7	35,218.4
(8) 不動産業	59,841.2	60,460.0
(9) 運輸・通信業	34,277.0	33,419.3
(10) サービス業	105,134.7	108,760.1
2. 政府サービス生産者	46,981.6	47,169.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,740.8	10,694.3
小計	516,981.3	524,570.3
輸入品に課される税・関税	4,279.1	5,407.5
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,160.4	3,297.9
(控除) 帰属利子	24,598.1	24,130.6
国内総生産（不突合を含まず）	493,501.9	502,549.2
統計上の不突合	4,826.5	6,375.8
国内総生産	498,328.4	508,925.1

# 実質GDPと名目GDP

